

2017 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きには使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(30点)

各国の政治制度をみると、国民の代表者が政治を強力に推進して国民の期待に応えるという統治の機能と、代表者が権力を濫用しないよう権力を分割し、相互に監視させるという抑制の機能のバランスの中で、様々な工夫が行われていることがわかる。

イギリスでは、民主政治の発展に伴って国民代表機関としての議会の権限が強化され、18世紀中ごろには、内閣が国民代表である議会に対して責任を負う議院内閣制^Aの制度が成立した。この制度では、選挙で国民の支持を得た政党が党首を中心に内閣を組織し、政権を担当する。内閣は、下院の信任を失った場合は、責任をとって総辞職するか、下院を解散して国民の信を問わなければならない。これに対して野党は、所属議員の一部を大臣とみなして各分野の政策立案を担当させる「1」を組織して次の政権担当に備える。この制度の下で、長く保守党と労働党という2つの政党が政権を争う二大政党制が続いてきたが、近年ではどの政党も過半数の議席を獲得できない「2」の状況が生じ、2010年には保守党を中心とする連立政権も生まれた。

アメリカでは、国民の選挙で選ばれた大統領を国家元首であるとともに行政府の長^Bであると位置づける大統領制を採用している。大統領は、議会の信任を必要としない反面、議会に解散を命じたり、法案を提出したりする権限を持たない。議会では上院と下院の二院制がとられ、議員はともに国民の選挙で選ばれる。一方、裁判所の独立性も高く、法律や行政処分の内容が憲法に違反していないかどうかを審査する違憲立法審査権が与えられている。この体制では、権力を分立させるという抑制の機能が重視^Cされているのである。

このように国民によって直接選出される大統領制は、強いリーダーシップが期待できるため、ラテンアメリカ諸国を中心に採用されている。しかし、大統領と議会の対立などによって政治停滞やクーデターに直面することも多く、ポピュリズム^Dと呼ばれる傾向を生み出す一因にもなっている。

フランスでは、国家元首としての大統領が国民から選ばれ強い権限を持つが、行政権は首相を長とする内閣に属し、内閣は議会に対して責任を負う。このように従来の議院内閣制にも大統領制にも当てはまらない制度は、3制と呼ばれることが

ある。

社会主義国家の政治体制では、社会主義政党による一党独裁と権力集中制が採用されている。中国では、立法権を有する全国人民代表大会（全人代）が国家の最高機関とされ、この下で内閣に相当する 4 に行政権が与えられ、最高人民法院が司法権を行使する。しかし、すべての権力は人民に属するという人民民主主義の考えから共産党の一党支配体制がとられ、その指導が全体に及んでいる。共産党の一党支配^Eに対しては民主化を求める運動も起こったが、抑圧されてきた。一方、経済的には改革開放政策がとられ、めざましい経済成長を実現している。

韓国、フィリピン、タイ、インドネシアなどのアジア諸国では、複数政党制による民主主義体制が採用されている。これらの国々では、国民の自由や民主主義よりも経済成長を優先させる 5 と呼ばれる強権的な体制がとられたが、経済成長を実現する中で次第に民主化が進められている。長く軍事政権が続いてきたミャンマー^Fでも民主化が進み、2015年の総選挙で国民民主連盟が勝利し、翌年、54年ぶりに文民大統領が誕生した。このような民主化の動きは、世界の他の地域にも広がっている。2010年末から11年にかけて、中東・北アフリカ地域の諸国で民主化運動の波が広が^Gり「アラブの春」と呼ばれたが、その行方は混沌としている。

民主的な政治体制を求める動きは広がっているが、その将来は楽観できるものではない。

問1 文中の空欄（1～5）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 下線部Aに関して、イギリスの政治制度に関する次の説明のうち、適切なものをすべて選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. イギリスには憲法が存在しないため、議会が制定する法律によって議院内閣制などの政治制度を変更することが可能になっている。
- b. イギリスでは立憲君主制がとられているが、国王は、下院の議決によって指名された者を首相に任命しなければならないとされている。
- c. イギリスの議会は二院制をとっているが、議会法に基づいて下院優越の原則がとられ、予算の議決などについて下院の議決だけで成立する制度になっている。
- d. イギリス議会の上院は貴族院と呼ばれ、かつては世襲貴族らで構成されていたが、現在ではほとんどの議員が国民の選挙で選ばれる制度になっている。
- e. イギリス議会の上院には、かつて最高法院が付置されて最高司法機関としての機能を有していたが、2000年代に最高裁判所が設けられ、この機能は失われた。

問3 下線部Bのアメリカ大統領に関する次の記述のうち、適切なものをすべて選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 大統領の任期は4年とされ、2期をこえて就任すること（3選）は禁止されている。
- b. 大統領選挙では、連邦議会議員のほか、州ごとに選出される選挙人に投票権が認められる。
- c. 大統領選挙では、多くの州において、候補者の得票数の割合に応じて選挙人数を割り当てる方式をとっている。

問 4 下線部Cに関して、アメリカでは、権力分立のもうひとつの仕組みとして連邦制が採用されている。これに関して、次の設問に答えなさい。

(1) 連邦制とはどのような体制か、40字以内で説明しなさい。

(2) アメリカと同様に連邦制をとる国を2つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

a. フランス

b. ドイツ

c. イタリア

d. カナダ

e. 中国

問 5 下線部Dに関して、現代民主主義の問題点としてのポピュリズムとはどのようなものか、40字以内で説明しなさい。

問 6 下線部Eに関して、1989年に民主化を求める学生や労働者の運動が武力で鎮圧され、国際的な批判を受けた出来事は、何と呼ばれているか。

問 7 下線部Fに関して、ミャンマーにおいて民主化運動を指導し、ノーベル平和賞を受賞したことがある人物の名をフルネームで答えなさい。

問 8 下線部Gの「アラブの春」の中で、エジプトで約30年にわたり続いてきた政権が倒されたが、人名を冠したその政権の名を答えなさい。

II 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(32点)

自由と平等という2つの理念は、絶対王政・身分制を廃止し、近代立憲国家の確立を推進する上で、きわめて重要な役割を果たした。市民革命期における各国の人権宣言にも、この2つの理念が示されている。たとえば1776年のアメリカ独立宣言には、「」という一節がある。また、1789年のフランス人権宣言の第1条も、「」と定めている。日本国憲法97条が、「この憲法が日本国民に保障する」と定めているのも、こうした各国の人権宣言の歴史と理念を、日本国憲法が継承していることのあらわれである。この観点から、たとえば同13条は「」と定め、さらに同14条1項は「」と定めている。一人一人の個性を尊重するためには、個人が平等に取り扱われることが欠かせない。

もっとも、自由と平等との関係は必ずしも単純ではなく、両者は時に衝突することもあるとされる^A。この点を考える上では、そもそもどのような状態が「平等」なのか、という点を明確にしておく必要がある。

人々には、たとえば年齢や身体能力などにおいて、事実上さまざまな差異が存在することは否定できない。そしてその差異が、場合によっては個々人の多様な個性を形作っているという側面もある。もし、こうした事実上の差異をいっさい無視して、全ての人を無差別・均等に扱ってしまうと、かえって各人の個性を否定し、個人の自由な人格発展を阻害するおそれも生じうる。そのため、憲法が要求する平等は、全ての人を無差別・均等に扱う絶対的平等ではなく、個々人の事実上の差異に着目して、その差異に応じた異なった取り扱いをすることは、合理的な理由・根拠があれば許されるという相対的平等を意味する。最高裁判所も、憲法14条1項は国民に対し絶対的な平等を保障したのではなく、差別すべき合理的な理由なくして差別することを禁止していると述べ(最高裁判所1964年5月27日判決)、基本的にこの考え方にもとづいて、差別問題に関する事案を扱っている^B。

また、平等の意義をめぐっては、機会の均等を意味する的平等と、結果・配分の均等を意味する的平等のどちらを重視すべきかという問題もある。前者は、歴史的に見れば、封建的な身分社会を否定し、全ての人に自由な職業・経済活動を均等に認めようとする資本主義経済思想と親和的であるといわれる。もっ

とも、こうした自由な職業・経済活動の保障は、各人の元々の経済力等の事実上の差異や、社会に根強く残る偏見などのために、経済的に恵まれた者や社会の多数派の側がますます利益を享受する結果をもたらし、かえって貧富の差や社会的偏見を拡大・固定化させるおそれも生じる。そこで、そうした弊害をなくすために、 的平等の保障の必要性が主張されるにいたった。累進課税制度や積極的差別是正措置^Cは、この 的平等を実現するためのものと考えられる。こうした 的平等を実現するための制度・措置を実施する際には、たとえば経済的に恵まれた者や、あるいは雇う側、あるいは社会の多数派の自由な職業・経済活動、自由な選択・行動を制限することが不可避となる。このようなかたちで、自由と平等とが衝突し、その調整が必要とされる場合もある。

衣食住がままならない状態や、偏見に凝り固まった多数派が支配する社会状況の中での「自由な選択」が、画に描いた餅であることは疑いない。その意味で、 的平等のみならず 的平等をも実現しようとする思想は、きわめて重要である。他方でしかし、後者の実現にかかる措置をとることが、はたして全て国の責務なのかという点をめぐっては、議論が絶えないところである。そうした不均衡を是正すべく、個人々に不足しているものの全てを国が調達し給付すべきだという考えは、個人の国への依存性を高め、自由で自律的な人格の保障という考えと矛盾し、さらには国家権力に縛りをかけて個人の自由な領域を確保しようとする近代立憲主義の基本発想と衝突するという批判もある。

日本国憲法は、一方で近代立憲主義の伝統の系譜の上であり、また資本主義・自由主義経済制度^Dを原則としている。これらの点から、憲法14条1項は、原則的に 的平等を要請しているといわれる。他方で、社会的・経済的弱者の最低限度^Eの生活を保護すべき福祉国家の理念も憲法25条で明定されており、その限りで、一定範囲での 的平等の実現も国の責務である。両者の両立・調整は必ずしも容易ではないが、適切な調和点を見いだしていくことが重要である。

問1 文中の空欄（1～5）を埋めるのに最も適切な文を、以下の選択肢（a～g）の中から1つずつ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 人は、自由かつ権利において平等なものとして出生し、かつ生存する。
- b. 基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在および将来の国民に与えられる。
- c. すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において差別されない。
- d. すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で最大の尊重を必要とする。
- e. 自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。
- f. すべての人は平等に造られ、創造主によって、一定の奪いがたい天賦の権利を付与され、その中に生命、自由および幸福の追求の含まれることを信ずる。
- g. 基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

問2 文中の空欄（あ・い）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問3 下線部Aに関する下記の問いに答えなさい。

- (1) 近年、東京や大阪で、外国人等に対する差別をあおる街宣活動等が行われ、社会問題化している。他方で、こうした活動等を法律で規制することに対しては、憲法で保障されたある権利・自由と衝突する懸念がしばしば示される。その権利・自由とは何か、答えなさい。
- (2) 2016年に成立したヘイトスピーチに関する法律（本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律）では、上記(1)の懸念に対処するために、どのような配慮が行われているか。以下の説明のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。
 - a. ヘイトスピーチを明確に禁止する規定がなく、罰則も定められていない。
 - b. ヘイトスピーチを明確に禁止する規定はあるものの、罰則規定がない。
 - c. ヘイトスピーチを明確に禁止する規定があり、罰則も付されているが、刑罰の重さは、名誉棄損罪や侮辱罪よりも軽いものとなっている。
 - d. ヘイトスピーチを明確に禁止する規定があり、罰則も付されているが、刑罰を科することができるのは、地方公共団体の長による中止命令が出されたにもかかわらずヘイトスピーチを継続した場合など、悪質な事案に限定されている。

問4 下線部Bに関する下記の文章のうち、最高裁判所の判決の趣旨に合致するものの組み合わせとして最も適切なものを、以下の選択肢（a～h）から1つ選びなさい。なお、年月日・条文番号等の数字には誤りはない。解答はマーク解答用紙にマークすること。

i 殺人罪（刑法199条）とは別に、尊属殺人罪という犯罪類型を設けること自体が不合理な差別であるため、尊属殺人罪を定める刑法200条は法の下での平等に違反する（最高裁判所1973年4月4日判決）。

ii 父母の婚姻（嫡出子であること）を日本国籍取得の要件とする国籍法3条1項の規定は、日本国と密接な関連をもつ者に日本国籍を付与するという目的のための手段として、合理的な理由のある区別である（最高裁判所2008年6月4日判決）。

iii 定住外国人等、日本国の地方公共団体と密接な関連を有するに至った外国人については、地方公務員への就任権が憲法上保障されるため、地方公共団体の管理職昇任を日本国民に限定することは、合理的な理由のない差別である（最高裁判所2005年1月26日判決）。

iv 非嫡出子の法定相続分を嫡出子の2分の1とする民法900条4号ただし書きの規定は、個人の尊厳と法の下での平等を定める憲法に照らし、合理的な区別を定めたものとはいえない（最高裁判所2013年9月4日決定）。

v 女性について6カ月の再婚禁止期間を定める民法733条の規定は、父性の重複をめぐる紛争を未然に回避するという目的のために定められたものであるが、その目的のためには再婚禁止期間は100日で十分であり、100日を超える部分については、合理的な理由なく女性を差別的に取り扱うものである（最高裁判所2015年12月16日判決）。

a. i ii b. ii iii c. iii iv d. iv v

e. i v f. ii iv g. i iv h. iii v

問5 下線部Cに関して、諸外国において、憲法や法律に基づいて導入されている積極的差別是正措置の例を1つあげなさい。また、その例における「逆差別」とは何かについて、具体的に説明しなさい（合計で100字程度）。

問6 下線部Dに関する以下の問いに答えなさい。

- (1) 日本国憲法が、資本主義・自由主義経済を採用していることの根拠となる条文の1つとして、職業選択の自由を定める憲法22条1項がある。その根拠となる条文には、そのほかにどのようなものがあるか。
- (2) 資本主義・自由主義経済を支える私法上の原則を答えなさい。

問7 下線部Eに関して、世界各国の福祉国家のありかたについて述べた次の説明のうち、正しいものにはイを、誤りを含むものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. ノルウェー、スウェーデンなどの北欧で採用されている社会保障制度の下では、国が全ての市民を対象にして高水準の公的福祉を提供する。その反面、国民の租税負担率は高い。
- b. イギリスでは、充実した社会保障が国民の福祉への高い依存を招き、勤労意欲の低下を招いたことへの反省から、市場を通じての私的福祉システムを中心とした社会保障制度が採用されており、全国民をカバーする公的医療保障制度(NHS)は廃止された。
- c. ドイツでは、社会国家・福祉国家の伝統が根付いていることもあり、社会保障制度の財源は、加入者の納める保険料ではなく租税が中心となっている。

III 次の文章①～⑥を読んで、下記の設問に答えなさい。(38点)

- ① は、資本主義社会とは異なる経済システムの理論的根拠となる経済思想を形成した。 の著書(3巻本)ともいふべき『』は、資本主義社会の構造を分析したものであって、同時に、資本主義社会の構造的欠陥と恐慌の発生間隔の短期間化を主張するものであった。その結果、資本主義社会は競争の進展によって自身に内包する矛盾が露呈して自動的に崩壊し、社会主義社会に必然的に移行するとしている。確かに、 の経済思想は、資本主義社会が内包するとされる個人では解決困難な格差や貧困を考える起点となっているとも言える。もっとも、これまでの経済社会の変容を見ると、社会主義に基づく経済社会^Aが長期的には安定的ではなかったと言えるのではないだろうか。
- ② イギリスの経済学者の は、その著書において、工場内、国内での分業にとどまらない世界全体の富の増加を可能とする国際的分業としての の重要性を主張した。なお、同時期において、マルサス^Bが、著書『人口論』において、「人口の自然増加は幾何級数的、食糧増加は算術級数的な伸びとなる」点を指摘した。その上で、特に、一国の経済発展において、農業生産の重要性を強調している。これは、農業生産の進展がなければ工業生産の発展、ひいては経済成長は望めないことを意味している。
- ③ は、『』において、いわゆる「大きな政府」を批判した。このような自由の捉え方は、後の各国における様々な規制緩和^Cにも通じる側面を持つと言える。また、不況時における政府の金融政策等への介入に関して、 は、実際の経済社会の動きは予測できない不確実なものであること、そして、仮に景気回復が達成された時期に、不況時の借金を返済するという景気上昇を抑制する可能性のある政策の実施は賛同を得られないのではないかという疑問も提起している。

④ d は、その著書『エ』において、特に不況時における政府の役割を経済学的に明示したとされる。不況時に国民が消費を減らし、企業が新規投資を行わないことは、個々人がその時において最適な選択を行っているとしても、経済社会全体にとっては望ましくなく、そのような場合の解決策を講じることが政府の役割ということになる。したがって、政府は、経済社会全体での所得が増加することで、取引の数が増え、実際に支出される貨幣量も増大することになる政策を行う必要がある。このような有効需要の創出^Dにはじまり、景気回復と完全雇用が達成されることが、この経済思想に基づく政策では期待されているのである。

⑤ e の経済社会に対する考え方に触れる上では、著書『道徳情操論（道徳感情論）』がまず挙げられよう。そこでは、社会における我々の行動を規律するルールに関して、各自が他者との意思疎通の限界を認識した上で他者の感情を自分のことのように感じる共感（同感）が重要となるとしている。その後、e の最も有名な著書『オ』は、国家の積極的な経済介入や政治腐敗等を惹起させたいわゆる「重商主義」を批判しつつ、個人の自由な経済活動に基づいた自由経済・競争の重要性を説いたものとして一般的には理解されている。よく言及される「見えざる手」^Eの理解には、単なる自由放任主義というだけでなく、当時のイギリスの社会状況（戦争の頻発等）や社会構造（教会の機能等）の分析が必要となっている。

⑥ 資本主義社会の発展は、私的所有権の確立とともに、自由貿易や自由競争に基づいた市場での取引も活発化させた。工業生産の拡大や金融取引の複雑化も同時期に確認できることである。また、当時の米国では、製鉄業での技術革新に端を発し、巨大な資本の集積を目指して重化学工業の業界において市場の独占・寡占^Fの傾向がみられるようになった。同時に、資本主義社会の持つ諸問題も顕在化してきた。たとえば、世界の資本主義社会では、恐慌や失業をはじめとする貧富の格差問題に対応することはできず、工業生産の縮小や大量の失業者の発生が確認されはじめた。

問1 文章(①～⑥)に関して、経済学史の観点から時系列に並べた場合、最も適切な順番を、以下の選択肢(a～d)の中から1つ選びなさい。解答はマーク解信用紙にマークすること。

a. ①→⑤→⑥→④→③→②

b. ⑥→③→②→①→⑤→④

c. ⑤→②→①→⑥→④→③

d. ②→⑥→④→③→①→⑤

問2 空欄(a～e)に入る最も適切な人名を答えなさい。

問3 空欄(ア～オ)に入る最も適切な書籍のタイトル、または、語句を日本語で答えなさい。

問4 下線部Aに関して、中国において1993年の憲法改正で確認された経済体制を何と言うか答えなさい。また、その意味を簡潔に答えなさい。

問5 下線部Bに関して、当時のイギリス国内の穀物価格が一定水準を超えた場合に限り、穀物の大陸からの輸入を認める穀物法に対する賛否について、とマルサスの考えの最も適切な組み合わせを、以下の選択肢(a～d)の中から1つ選びなさい。解答はマーク解信用紙にマークすること。

a. : 賛成 / マルサス : 賛成

b. : 賛成 / マルサス : 反対

c. : 反対 / マルサス : 反対

d. : 反対 / マルサス : 賛成

問6 下線部Cに関して、日本では、2016年4月1日から実施された「規制緩和」により通信会社や鉄道会社等が相次いで新規に参入した産業がある。この産業を明らかにした上で、この産業において実施された「規制緩和」の内容を簡潔に答えなさい。

問7 下線部Dに関して、以下の文章の空欄（1～2）に入る最も適切な語句を答えなさい。

の影響は直接的にはないと主張される場合もあるが、いわゆる世界恐慌の影響を受けた米国において、当時の米国大統領である は、大規模な公共工事等の実施や金利引き下げといった国家の経済活動一般への介入、いわゆる 政策の実施によって景気回復を試みた。

問8 下線部Eに関して、以下の文章の空欄（1～2）に入る最も適切な語句の組み合わせを、以下の選択肢（a～d）の中から1つ選びなさい。解答はマーク解信用紙にマークすること。

商品等の価格は、通常は、市場において の場合、供給者はその価格を引き上げるが、 の場合、供給者は価格を引き下げることになる。このように需給関係に基づく価格の調整、つまり、需給が一致する地点において価格や生産量等が決定されるという概念は、価格の自動調整メカニズムや均衡として今日では理解されている。

- a. : 超過需要 / : 超過供給
b. : 超過需要 / : 過小供給
c. : 過小需要 / : 超過供給
d. : 過小需要 / : 過小供給

問9 下線部Fに関して、これらは市場の失敗の1つの例であるとされているが、一般的にこれによって生じうる弊害を1つ答えなさい。







